



中国、不動産の規制緩和で景気回復の本格化へ期待が高まる

ポイント① PMI、50を下回るものの改善

7月31日に発表された7月の中国製造業PMIは、49.3と好不況の分かれ目の50を下回ったものの、2カ月連続の改善となりました。新規受注が49.5と6月から上昇し、生産は50.2と50を上回る高水準を維持しました。24日開催の中国共産党中央政治局会議（政策の方向性を決定する党の最高意思決定会議）で決定された23年下半期の経済政策の方向性に対して、ポジティブな期待感が調査結果の一部に含まれたとの見方もあります。

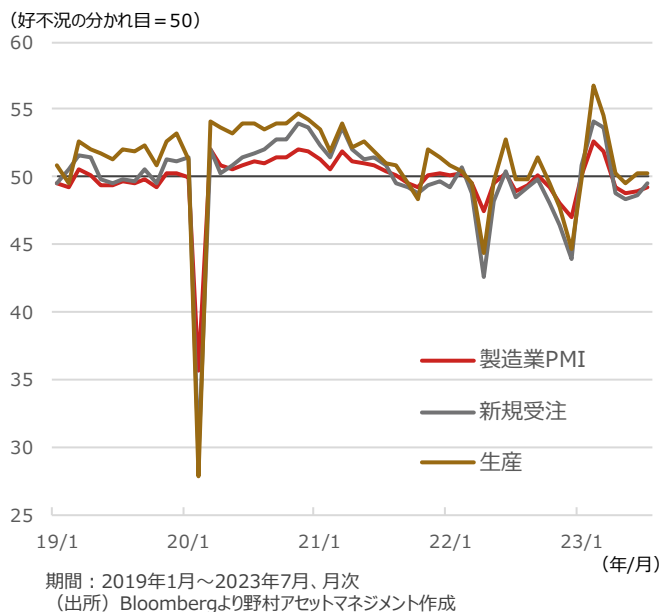
ポイント② 不動産規制は緩和へ

会議では、経済の現状について、内需の不足や一部企業の経営難、厳しい外部環境などの課題をより慎重に認識したうえで、政策については景気浮揚への傾斜姿勢を強めました。特に不動産市場において、「房住不炒（住宅は住むためのものであり、投機のためではない）」の文言が削除され、政策を調整する必要性が強調されました。人口減少や都市化のペースダウンを背景とした「不動産の需給バランスの重大な変化」、すなわち過熱感の後退や需要減を踏まえ、不動産政策は規制緩和へ転換したとみられます。また、自動車や電子機器、観光などにおける内需喚起や民間経済へのサポート強化、資本市場の活性化などの経済政策も発表されました。

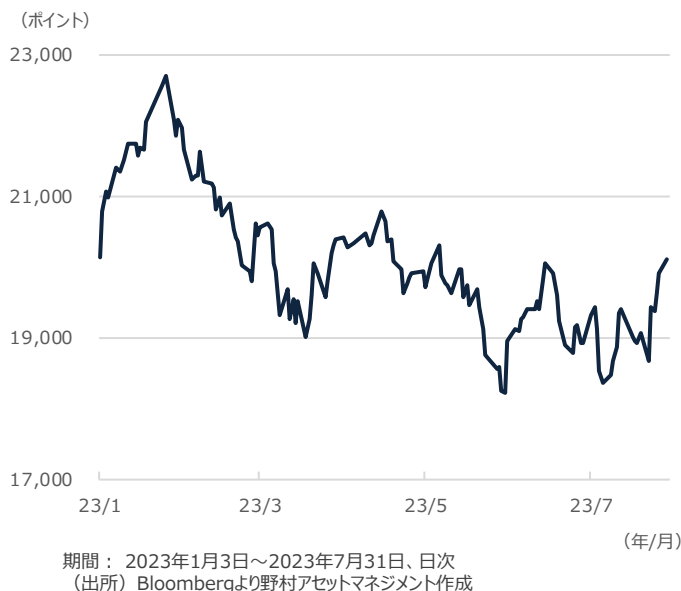
ポイント③ 株価急伸、不動産関連が顕著

24日から月末にかけてハンセン指数は急伸し、とりわけ不動産セクターは10%超と大きく上昇しました。これまで景気回復の足かせとされてきた不動産業界の難局が打開され、景気回復が本格化するか、加えて、今回言及がなかった民営企業規制についての政策変更があるかにも注目が集まります。

中国製造業PMI（購買担当者景気指数）とその内訳



香港ハンセン指数の推移



重要イベント 8月31日 中国製造業/非製造業PMI（8月）